

株主の皆様へ

第134期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

ポンプ設備に最適な省エネ手法を提案

 **ポンプdeエコ[®]**

平成26年度 一般財団法人省エネルギーセンター

省エネ大賞の最高位

(製品・ビジネスモデル部門)

経済産業大臣賞 受賞

(ビジネスモデル分野)

受賞テーマ：ポンプdeエコ



株式会社 西島製作所

証券コード：6363

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第134期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の決算を終えましたので、ここに第134期報告書をお届け申し上げます。

また、期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 7 月
代表取締役社長 原田 耕太郎

トリシマのマスコット
トリボン



「水と環境」の時代に エコソリューションで貢献

西島製作所は、いつの時代もお客様のご満足を最優先に、ポンプを通して社会の発展に貢献してきました。今、地球の持続的発展が求められている「水と環境」の時代に、私たちはポンプのスペシャリストとして、長年の経験とノウハウを最大限に活かし、4つの事業をドメインとして省エネルギーや省メンテナンスなど、環境に調和したエコソリューション(製品・技術・サービス)を提供しています。



ハイクレポンプ事業

発電や海水淡水化、化学、上下水道、一般産業などのプラントの高度化・多様化するニーズにお応えするポンプを開発・提供しています。また、「ポンプ de エコ」をスローガンに高効率ポンプでプラントの省エネに貢献しています。

プロジェクト事業

ポンプ単体の提供だけでなく、ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を行うコントラクターとして、上下水道、かんがい、排水などのインフラ整備・拡充にも貢献しています。

サービス事業

ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、通常のメンテナンス業務だけでなく、ポンプが最大限の性能を発揮できるよう、様々なケースに応じた最適なソリューションを提案しています。

新エネルギー・環境事業

風力発電や小水力発電の導入に関し、設計・施工・メンテナンスに至るまで、総合的にお客様をサポートし、再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献しています。



ポンプdeエコ®

平成26年度 省エネ大賞の最高位 経済産業大臣賞 受賞

(ビジネスモデル分野)

「ポンプで省エネができる」ことを浸透、普及させるため、平成21年より本格的に活動してきた『ポンプdeエコ』が、平成26年度省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)において最高位である「経済産業大臣賞(ビジネスモデル分野)」を受賞。ポンプ業界で同賞は初の受賞となります。

「省エネ大賞」は、優れた省エネ活動事例や技術開発等による先進型省エネ製品・ビジネスモデルを表彰することで、省エネルギー意識の浸透、省エネルギー製品の普及促進等に寄与することを目的とし、経済産業省の後援により一般財団法人省エネルギーセンターが主催するものです。



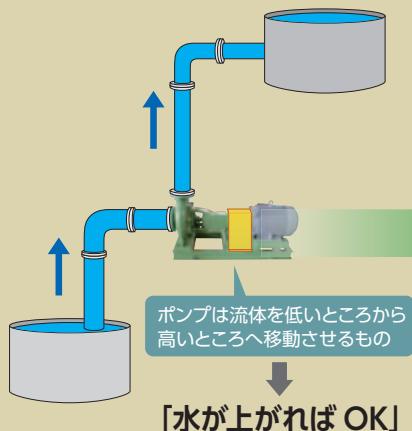
平成26年度 省エネ大賞 (製品・ビジネスモデル部門)
受賞者一覧 (一部抜粋)

表彰種別	受賞者	テーマ名
経済産業大臣賞 (製品(家庭)分野)	日立アプライアンス株式会社	ルームエアコン [ステンレス・クリーン白くまくん]
経済産業大臣賞 (製品(輸送)分野)	株式会社デンソー	HV回生電力を活用した 大型トラック用電動冷凍機
経済産業大臣賞 (ビジネスモデル分野)	株式会社西島製作所	ポンプdeエコ
経済産業大臣賞 (節電賞)	パナソニックエコシステムズ株式会社 クリナップ株式会社	洗浄機能付自動運転レンジフード
資源エネルギー庁長官賞 (製品(業務)分野)	旭ファイバーグラス株式会社	超細繊維高断熱グラスウール [アクリアαシリーズ]
資源エネルギー庁長官賞 (製品(家庭)分野)	株式会社一条工務店	防犯ツインLow-Eトリプルガラス 樹脂サッシ
資源エネルギー庁長官賞 (製品(輸送)分野)	住友ゴム工業株式会社	100%石油外天然資源タイヤ [エナセーブ100]

ポンプdeエコ[®]とは？

汎用ポンプの実態

工場やオフィスビル、商業施設、ホテル、病院など、現代社会の裏では多くのポンプが休むことなく動いています。ところが、こうしたいわゆる汎用ポンプでは、「水が上がればOK」といった認識が大半で、「省エネ」という観点はほとんどありませんでした。



「水が上がればOK」 + 「省エネ」

トリシマは、流体を運ぶ機能を果たしながら『省エネ』を実現するために、徹底的に高効率を追求した「エコポンプ」を開発。

お客様のポンプ設備を調査、測定したうえで、ポンプを切り替えるなどその設備に最適な省エネを図る「ポンプdeエコ」活動で、今や多くのお客様にエコポンプでの省エネの成果を実感いただいています。

お客様の設備に
最適なポンプを提案
(具体的な削減数値を提示)



提案ポンプで
省エネを達成!



エコポンプ



なぜ、
ポンプdeエコが
必要なのか？

ポンプは私たちの生活を支える重要な機械のひとつで、稼働台数が多いことからエネルギー消費の割合の多くを占めています。

日本全体の年間消費電力量 = 約1兆kWh
そのうち、ポンプの消費電力量 = 2,805億kWh*

日本の消費電力の約28%はポンプが占めていることから、ポンプdeエコを推進、普及させることは、地球環境の未来に貢献する重要な役割を担っています。

*数値出所：財団法人エネルギー総合工学研究所 平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業(エネルギー消費機器実態等調査事業)報告書

ポンプdeエコ® の流れ

『ポンプdeエコ』は、お客様の既設汎用ポンプを当社のエコポンプに切り替えるなど、使用先の条件に最適な手法で省エネを図るソリューション提案です。その一連の流れは、①ポンプ省エネへの要望を確認、②既設ポンプを調査、③省エネ提案書の作成、④ポンプの運転点などの現地調査、⑤エコポンプ導入による省エネ実施、⑥ポンプ導入前後の省エネ比較の報告となります。



■ お客様にご協力いただきたいステップ

省エネ提案の実績
消費電力量の平均削減率15%*

※ 平成23年4月～平成27年3月に提出した省エネ提案書ベース

省エネ提案によるエコポンプ導入事業所
746事業所*に納入

※ 平成23年4月～平成27年3月の期間

ポンプdeエコ® を広めるために

ポンプde省エネ講習会の実施

実機によるデモンストレーションなどでお客様の疑問や懸念を解消!



トラックデモ車も全国巡業中

エコポンプニュースの発行

実際の導入事例で、省エネの秘訣を紹介!



これまで
55回 発行!
(平成22年～)

ピックアップ
エコポンプニュース
省エネ事例①

サントリープロダクツ株式会社（高砂工場） 投資効果の大きいポンプに絞ってまずは22台。 エコポンプ導入で消費電力量41%を削減！

今回は、烏龍茶やCCレモン、オレンジーナ、缶コーヒーのBOSSなどの清涼飲料水を西日本の生産・配送拠点として最新鋭設備で製造しているサントリープロダクツ株式会社 高砂工場での省エネ事例を紹介します。

ポンプde省エネ講習会で“インペラカット”に納得

高砂工場でのエコポンプの導入にあたっては、トリシマの「ポンプde省エネ講習会」にご参加いただいたのが、きっかけでした。「インバータで省エネするのは、工場ではある意味当たり前でしたが、「インペラカット」というのは初めて聞きました。分かりやすく説明していただき、これならたしかに（省エネ）できるな、と思いました」。

「インペラカット」とは、お客様の仕様に合わせてインペラの外径を加工（カット）すること。通常、プラント設備設計時には、「大は小を兼ねる」という安心感から必要以上に大きなポンプが設置されているケースが多いのですが、これが「ムダ」につながります。また、一般的に、汎用ポンプではサイズ展開が限られているため、大きいサイズを選ぶしかないという現状もあります。そこでトリシマでは、お客様の設備状況に応じて、インペラをジャストサイズに調整することで余分な消費電力量を削減。汎用ポンプすべてにインペラカットを施しているのはトリシマだけです。

90kW → 45kWで大丈夫！？

その他、筒形カップリングガードが標準装備されているなど、安全面でも安心できたので、さっそくエコポンプの導入を進めようとしたものの、工場全体で使われているポンプはおおよそ170台。一気にすべてを取り替えるのは、現実的には厳しい。そこで、現場のご協力のもと、すべてのポンプの運転状況をチェックし、「古い・稼働時間が長い・モータ容量が大きい・ポンプがたくさんある用水エリア」を中心に選定し、まずは22台のポンプを交換することとなりました。

ただ、トリシマのエコポンプはインペラカットで無駄を省くため、モータ容量が小さくなることが多い。肝心の送水能力がちゃんと保てるのか、工場の稼働に支障がでないか、という懸念があったとのこと。90kWのポンプが45kWにサイズダウンできるという結果に、「本当に大丈夫！？って、正直ちょっと心配でしたな」ところが実際に、サイズダウンしたエコポンプが動き出すと「全然問題なし！ 逆に、最初の設計は何だったんだらう、って」。

省エネ目標は、エネルギー原単位で約半分！

サントリーでは積極的な省エネ対策が進められています。つくっている製品や生産量によって、各工場に目標値が割り当てられているとことで、高砂工場の場合、「2020年までに、2007年比でエネルギー原単位で約半分」と厳しい数字が課せられました。

「あるところまではわりと一気に下げられるのですが、できることはやった、っていう後からが難しい。そういう意味では今まで、「ポンプで省エネ」という意識はなかったのが本当によかったですね」。

今回は、設備の見直しというタイミングのよさも重なって、22台という多くのポンプを交換いただいた高砂工場。そのうちの1台、流量変動と発停が多い原水ポンプに着目してみると、流量原単位(水1m³を送るのに必要な電力)の削減率は55%となりました。「実際、電力の連続監視をしているのですが、エコポンプ導入後、(消費電力量)下がっているのは、すぐに分かりました」。

「うちの工場ももう16年目になるので、とくに古いポンプについては、メンテして使い続けるより、新品に取り替えたほうがいい場合も多いですよ。インシヤルコストは多少かかるかもしれないけど、ランニングコストや保全費は確実に減りますから」。

今後も、投資回収に見合うものからエコポンプに取り替えていただけるようしっかりサポートさせていただきます！



詳細は当社WEBサイトに紹介しています。

エコポンプニュース 55



ピックアップ
エコポンプニュース
省エネ事例②

株式会社 村田製作所 「ポンプdeエコアドバイザー研修」で 省エネ意識の向上にも貢献！

今回は、株式会社村田製作所とそのグループ会社での“ポンプで省エネ”事例をご紹介します。村田製作所といえば、世界有数の電子部品メーカーで、主力製品のセラミックコンデンサは世界唯一のシェアを誇ります。

村田製作所は地球温暖化防止活動により2015年度までにCO₂数量原単位で2012年度比15%削減する目標を掲げています。

「バルブで絞っているポンプ」がきっかけ

村田製作所では今、エコポンプの導入が続々と増えています。そのきっかけは、出雲村田製作所での冷水ポンプ取り替え時における、トリシマの省エネ提案でした。村田製作所の中でも特に出雲村田製作所は新しい方法にも積極的に取り組む事業所であり、エコポンプ導入もグループ会社内で最初でした。「バルブで絞っているポンプはもったいない、何か省エネできる良い手はないかと以前から考えていました。そんなとき、エコポンプを紹介され、導入を検討しました」。まずはバルブを絞っている空調の冷水・温水ポンプと冷凍機用ポンプを導入。その結果、消費電力量は年間23.7%、電力費は年間約80万円と大きく削減できました。



出雲から岡山、野洲、金沢へ展開！

出雲村田製作所で冷水ポンプの省エネ成功事例がきっかけとなり、全国の各工場でポンプをエコポンプに取り替える動きが広がり、岡山や野洲、金沢など全国で計60台のエコポンプを導入していただきました。岡山村田製作所では消費電力量が年間約14万kWh削減となり、中には省エネ効果が50%以上になったポンプもあります。野洲事業所では電力費が年間75万円以上も削減できました。

“ポンプdeエコアドバイザー研修”で、 省エネ意識がさらにアップ！

トリシマでは“ポンプdeエコアドバイザー”という社内認定資格があります。トリシマの営業スタッフは“ポンプdeエコアドバイザー研修”を受けてこの資格を取得し、ポンプで省エネのエキスパートとしてお客様を徹底的にサポートしています。研修では、ポンプによる省エネの考え方ももちろん、現場でのポンプの流量・圧力・電力の測定方法、省エネ提案書の作成方法などを学びます。さらにはトラブルの原因の見極め方からメンテナンスまで、高い専門知識と技術を身に付けます。

この研修は通常、トリシマの営業スタッフや代理店に対して実施していますが、ある時、「ポンプの省エネについての情報がインバータしかないため、エコポンプ導入の判断ができない」という相談を受けたことから、この研修をお客様にも実施いただくことに。今回は村田製作所の4拠点において、グループ会社を含めた多企業合同での研修を実施し、村田製作所の皆様をはじめ、その各工場に駐在する設備業者の方々もご参加いただきました。ポンプの性能カーブについての説明から、ポンプ設備を搭載したトリシマのトラック上でのデモンストレーションなどにより、ポンプによる省エネの理解と意識を高めていただきました。

「研修でもらったツールをポンプの現状を把握するため使っています。省エネの期待度を見ることができてとても便利です」「エコポンプと一般的な汎用ポンプを間近で見ると触れて、明確に違いを実感しました」といった嬉しい声を聞かせていただきました。



詳細は当社WEBサイトに紹介しています。

エコポンプニュース 53



エコポンプ 省エネのひみつ

軸封部にメカニカルシールを標準装備

メカニカルシールは、通常の汎用ポンプに使用されるグランドパッキンと比べて、摩擦が少なく、動力損失が小さく済みます。

また、軸封部からの漏洩量が極少で、長寿命なため、メンテナンス性にも優れています。



モータも
高効率を追求!

トップランナーモータを標準装備

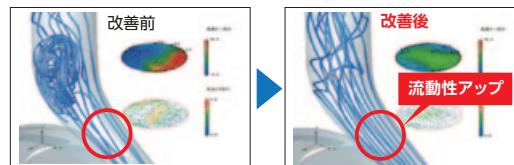
国際的にモータの高効率化が進む中、ついに日本でもトップランナーモータとしてモータの高効率化がはじまりました。

トリシマは、平成20年12月からいち早くIE3（プレミアム効率）レベルのモータを標準装備したエコポンプの販売をスタートさせており、ポンプだけでなくモータの高効率化による省エネは多くのお客様にご好評いただいています。また、今春よりモータ単体の販売もスタートし、トップランナーモータの普及率向上に貢献しています。



ケーシング内の流動性アップ

CFD（コンピュータ流体解析）により、水の流れがよりスムーズになる最適なノズル形状を開発しています。



3次元高効率インペラの採用

インペラは、流れに適合した滑らかな曲面形状の3次元高効率インペラを採用しています。



2次元インペラ
(製作性を考慮した単純な形状)



3次元高効率インペラ
(流れに適合した滑らかな曲面形状)

仕様の最適化（インペラカット）

ポンプの余分な消費動力を抑えるために、お客様の仕様点に対して最適なインペラ径を選定し、インペラの外径加工（インペラカット）を実施しています。

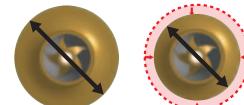
汎用ポンプ ⇒ 既製品



250mm ⇒ 200mm
サイズが決まっている

仕様にピッタリ合わない
(ムダが多い)

エコポンプ ⇒ イージーオーダー品



250mm ⇒ 232mm

インペラ外径をカット
仕様にピッタリ合う
(ムダをカット)

ポンプdeエコ® 海外でも本格スタート

ポンプ設備に最適な省エネを提案する「ポンプdeエコ」活動を、まずは東南アジア各国（インドネシア・インド・香港・シンガポールなど）の日系企業を中心にスタートさせました。

エコポンプ（CAシリーズ）の製造においてもTGI社（P. T. TORISHIMA GUNA INDONESIA）に組立ラインを設け、現地生産・量産体制を本格化させています。



「ポンプde省エネ講習会」インドネシアでも開催！

平成26年8月、TGI社は「ポンプde省エネ講習会」をジャカルタ市内で開催し、日系企業15社の方々にご参加いただきました。

インドネシアの電力庁は、「電気料金を段階的に40%値上げする」と発表。この発表を受け、多くの企業が本格的な省エネに取り組みはじめています。TGI社では、日本での営業と同様に、客先の既設ポンプを診断し、リプレース提案により省エネ化やポンプサイズの適正化など、コスト削減効果の訴求を強化していきます。



英語版のエコポンプ
WEBサイトもオープン！
世界に向けて情報を配信中



米国 FEDCO社工場を拡張

平成25年6月に事業提携した米国のFEDCO社（FLUID EQUIPMENT DEVELOPMENT COMPANY, LLC）の工場を、総面積2倍に拡張しました。

今回の工場拡張により、高圧ポンプやターボチャージャー（エネルギー回収装置）などのFEDCO社製品の需要拡大、米国市場におけるトリシマのサービスビジネスの拡大など、トリシマとFEDCO社のシナジー効果をより一層発揮していきます。



営業の概況

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、金融緩和引き締めによる影響が懸念されていたものの、個人消費、生産、投資などは堅調に推移しました。また、欧州においては、政府債務問題や地政学的リスクに懸念が残っているものの、一部では緩やかながらも回復の動きが見られるようになりました。また、中国や新興国における経済成長は一時期に比べ伸びが鈍化しているものの、緩やかな成長で推移しました。世界経済全体としては、原油価格の下落、ウクライナ問題などの影響もあり、先行き不透明な中、緩やかな回復にとどまりました。

わが国経済は、日経平均株価が15年ぶりに19,000円台を回復し、所得も名目上ではプラスとなったものの、消費増税に伴う物価上昇により実質ベースでは所得がマイナスになっていることなどによる消費の落ち込みや、新興国における景気拡大の伸びの鈍化による輸出の伸び悩みや円安による輸入原材料価格の高騰により貿易収支が大幅な赤字になるなど、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界には、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備・エネルギー関連需要及び国内では老朽化したイ

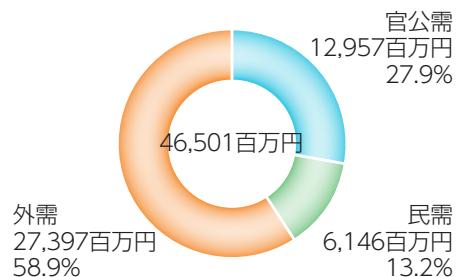
ンフラ改修などの動きに依然底堅いものがあるものの、新興国を中心とした景気拡大の鈍化、国内での個人消費回復の遅れなどを背景とした慎重な設備投資などにより、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに大型プラント向け高効率ポンプのノウハウを汎用ポンプに採用したエコポンプの販売促進などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は42,878百万円（前連結会計年度52,847百万円比81%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は12,001百万円（前連結会計年度15,923百万円比75%）、国内民需は6,943百万円（前連結会計年度7,144百万円比97%）、外需は23,933百万円（前連結会計年度29,779百万円比80%）となりました。

当連結会計年度の売上高は46,501百万円（前連結会計年度45,985百万円比101%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては38,582百万円（前連結会計年度42,205百万円比91%）を来期以降に繰り越すこととなりました。

▶平成26年度 需要先別の売上高構成比



▶平成26年度 需要先別の受注高、受注残高

(単位：百万円)

需要先	受注高	構成比 (%)	受注残高	構成比 (%)
官 公 需	12,001	28.0	6,675	17.3
民 需	6,943	16.2	4,281	11.1
外 需	23,933	55.8	27,625	71.6
計	42,878	100.0	38,582	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高の減少については、当社の課題である基幹システム更新に伴うシステム構築を優先し、一部ポンプについて受注量を調整したことによりますが、期末時点において、通常の体制に戻しております。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して低採算売上が減少したこと、基幹システム更新に伴う導入費用が減少したことなどにより400百万円（前連結会計年度は営業損失945百万円）を計上することとなり、経常利益は持分法による投資損失212百万円などの発生はありましたが、為替差益391百万円が発生したことなどにより、793百万円（前連結会計年度は経常損失632百万円）、当期純利益は福利厚生施設の処分に伴う減損損失158百万円などを特別損失に計上したことなどにより405百万円（前連結会計年度442百万円比92%）となりました。

来期の見通し及び中期経営計画

世界人口が70億人を突破し、水（食糧）・エネルギーの確保及び効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな

課題となっています。アジア・アフリカを中心とした人口増加や都市化・工業化に伴う海外水市場の拡大、東日本大震災を契機とした電力不足への対策としての新規火力発電所の建設、国土強靱化計画による公共事業や、老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大などにより事業環境は好転するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの開発及びその提供を通して世の中の発展に貢献する省エネ・ソリューション企業を目指します。

平成26年度を初年度とした3カ年経営計画の達成状況は以下のとおりとなっております。この計画では過去10年間で取り組んできたTGT活動（トリシマ・グローバル・チーム活動）を発展させ、水・エネルギー市場における事業機会に焦点を当てた拡大をさらに進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指します。また、平成26年度の達成状況等を検討した結果、平成27年度の計画及び平成28年度の売上高を修正しております。

▶3カ年経営目標

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	平成26年度 (第134期)		平成27年度 (第135期)		平成28年度 (第136期)	
	計画	実績	計画	修正計画	計画	修正計画
受 注 高	49,500	42,878	55,000	50,000	60,000	変更なし
売 上 高	46,000	46,501	50,000	43,000	55,000	50,000
営 業 利 益	500	400	1,500	1,000	2,500	変更なし
経 常 利 益	700	793	1,700	1,400	2,700	変更なし
当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	500	405	1,200	1,000	1,900	変更なし

（注）3カ年の経営目標値は、現在の会計基準により算出しております。

中期経営計画における3カ年経営目標の達成に向けて、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

プロセス・イノベーションの推進

平成25年度より、西島イノベーション・システムが本格稼働したことにより、受注前営業活動から販売までが一気通貫で管理可能な業務プロセスとなりました。今後システムをより効率的に運用するため、製品の標準化を徹底するとともに、システムの増強及び適切な運用の見直しを推し進めてまいります。

高効率ポンプによる省エネ活動の推進

新興国の経済成長や人口増加などによる電力需要の急増は、地球規模で大きな課題となっています。その中で、当社は高効率ポンプによる省エネ活動を推進し、高効率ポンプのさらなる拡販を図ってまいります。また、国内で高評価をいただいている省エネ効果の高い小型汎用ポンプ（エコポンプ）を海外でも本格的に販売開始しました。P. T. TORISHIMA GUNA INDONESIAに組立ラインを設け、まずはインドネシア・インド・香港・シンガポールで省エネ提案活動を実施し、電力不足に悩む新興国での高効率ポンプの需要拡大に努めてまいります。

新技術・新製品の開発

社会の様々なニーズにお応えするため、当社は常に新しい技術・製品の開発に力を入れています。例えば、「ポンプ本体による渦の抑制技術（二重ラップカタンと渦対策リング）」は、排水機場などにおいて発生するポンプ性能に悪影響を及ぼす渦をポンプ本体で抑制するもので、大がかりな土木工事が必要だった従来の方式に比べ、手間や工事費を大幅に削減できます。また、発電所向けには、当社の主力ポンプであるボイラ給水ポンプにおいて、性能面、構造面を進化させたMHG-A（Advanced）を開発しました。近年の急激な負荷変動による過酷な運転にも耐えうる信頼性の高い新タイプであり、世界各国での受注拡大に努めてまいります。

サービス事業の拡大

当社グループの高効率ポンプを活用した省エネ技術によるソリューション提供を通じて国内外の事業拡大を図ってまいります。

また、リ・エンジニアリング&デザインアップ（REDU）として、定期的な修理・更新の受注にとどまらず、ポンプの性能改善や長寿命化、運用費の抑制につながる高付加価値の独自サービスをグローバルに展開してまいります。

国内においては、省エネニーズや、老朽化したインフラの更新需要を積極的に取り込んでまいります。

品質管理の徹底

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備を揃え、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

コーポレートガバナンスの強化

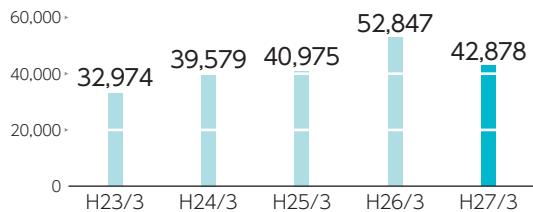
当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレートガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

平成27年6月に監査等委員会設置会社へ移行し取締役会の監督機能を一層強化します。また、「『日本再興戦略』改訂2014」に基づくコーポレートガバナンス・コードの諸原則を踏まえたコーポレートガバナンスの強化についても取り組んでまいります。

財務ハイライト

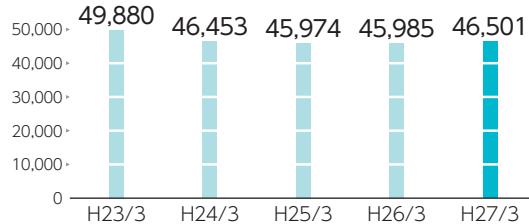
▶ 受注高

(単位: 百万円)



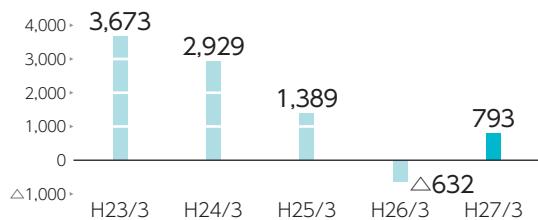
▶ 売上高

(単位: 百万円)



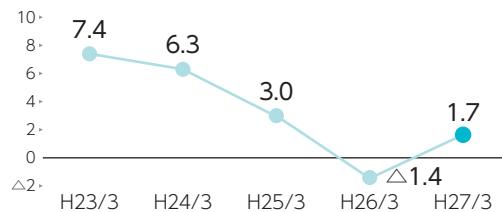
▶ 経常利益

(単位: 百万円)



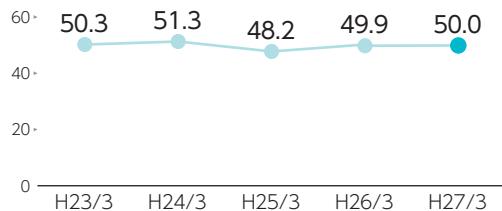
▶ 売上高経常利益率

(単位: %)



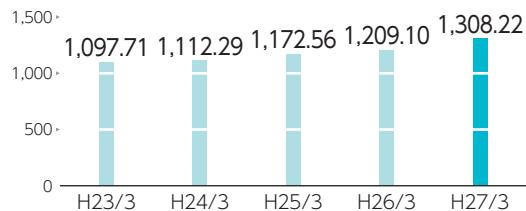
▶ 自己資本比率

(単位: %)



▶ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	42,904	41,889
現金及び預金	4,439	4,125
受取手形及び売掛金	26,616	26,931
有価証券	—	700
商品及び製品	248	459
仕掛品	6,655	5,634
原材料及び貯蔵品	1,934	1,542
前渡金	812	422
繰延税金資産	905	1,028
その他	1,376	1,289
貸倒引当金	△ 84	△ 243
固定資産	29,082	26,173
有形固定資産	10,611	10,511
建物及び構築物	4,136	3,989
機械装置及び運搬具	3,191	3,298
工具、器具及び備品	318	301
土地	2,561	2,534
リース資産	311	325
建設仮勘定	93	60
無形固定資産	2,295	2,219
投資その他の資産	16,175	13,441
投資有価証券	14,323	12,505
長期貸付金	407	472
退職給付に係る資産	1,102	—
繰延税金資産	47	130
その他	516	541
貸倒引当金	△ 223	△ 208
資産合計	71,987	68,062

科 目	当 期	前 期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	25,140	24,804
支払手形及び買掛金	10,110	11,881
短期借入金	8,356	6,934
未払法人税等	111	179
前受金	1,812	1,971
賞与引当金	683	722
製品保証引当金	636	720
工事損失引当金	436	351
その他	2,994	2,042
固定負債	10,314	8,734
長期借入金	8,782	6,728
繰延税金負債	720	—
役員退職慰労引当金	12	13
退職給付に係る負債	249	1,448
その他	549	543
負債合計	35,454	33,538
【純資産の部】		
株主資本	32,573	32,342
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,828	7,822
利益剰余金	24,650	23,888
自己株式	△ 1,499	△ 962
その他の包括利益累計額	3,386	1,602
その他有価証券評価差額金	1,614	1,072
繰延ヘッジ損益	△ 456	△ 249
為替換算調整勘定	1,503	632
退職給付に係る調整累計額	725	145
新株予約権	109	101
少数株主持分	463	477
純資産合計	36,532	34,524
負債純資産合計	71,987	68,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	46,501	45,985
売上原価	37,339	37,664
売上総利益	9,162	8,320
販売費及び一般管理費	8,761	9,265
営業利益又は営業損失(△)	400	△ 945
営業外収益	947	642
営業外費用	554	329
経常利益又は経常損失(△)	793	△ 632
特別利益	45	1,917
特別損失	163	371
税金等調整前当期純利益	676	913
法人税、住民税及び事業税	119	285
法人税等調整額	55	37
少数株主損益調整前当期純利益	501	590
少数株主利益	95	148
当期純利益	405	442

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,194	△ 4,086
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 345	△ 4,498
財務活動による キャッシュ・フロー	2,120	△ 112
現金及び現金同等物に 係る換算差額	128	155
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	708	△ 8,541
現金及び現金同等物の 期首残高	3,598	11,962
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	176
現金及び現金同等物の 期末残高	4,307	3,598

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,822	23,888	△ 962	32,342	1,072	△ 249	632	145	1,602	101	477	34,524
会計方針の変更による 累積的影響額			856		856								856
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,592	7,822	24,745	△ 962	33,198	1,072	△ 249	632	145	1,602	101	477	35,380
当期変動額													
剰余金の配当			△ 500		△ 500								△ 500
当期純利益			405		405								405
自己株式の取得				△ 544	△ 544								△ 544
自己株式の処分		5		7	13								13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						541	△ 207	870	579	1,783	8	△ 14	1,777
当期変動額合計	—	5	△ 94	△ 536	△ 625	541	△ 207	870	579	1,783	8	△ 14	1,152
当期末残高	1,592	7,828	24,650	△ 1,499	32,573	1,614	△ 456	1,503	725	3,386	109	463	36,532

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

▶貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	37,087	36,364
固定資産	25,986	24,797
有形固定資産	7,397	7,593
無形固定資産	2,121	2,118
投資その他の資産	16,467	15,085
資産合計	63,074	61,161
【負債の部】		
流動負債	22,944	22,423
固定負債	9,090	8,473
負債合計	32,034	30,896
【純資産の部】		
株主資本	29,773	29,339
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,828	7,822
利益剰余金	21,851	20,886
自己株式	△ 1,499	△ 962
評価・換算差額等	1,156	823
新株予約権	109	101
純資産合計	31,039	30,264
負債純資産合計	63,074	61,161

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	36,672	35,533
売上原価	31,544	31,188
売上総利益	5,127	4,344
販売費及び一般管理費	6,051	6,739
営業損失(△)	△ 923	△ 2,395
営業外収益	1,869	954
営業外費用	190	161
経常利益又は経常損失(△)	755	△ 1,602
特別利益	45	2,426
特別損失	163	505
税引前当期純利益	638	319
法人税、住民税及び事業税	31	71
法人税等調整額	△ 1	48
当期純利益	608	199

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位: 百万円)

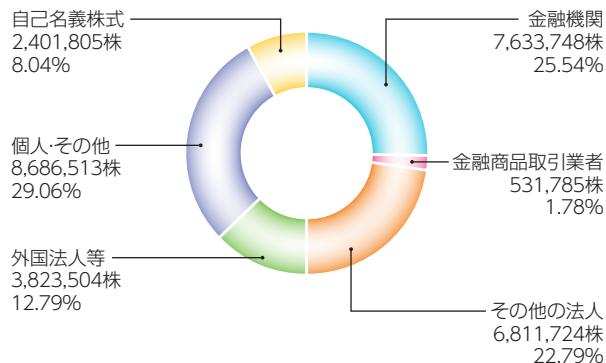
	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計
当期首残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	7,247	20,886	△ 962	29,339	1,072	△ 249	823	101	30,264
会計方針の変更による累積影響額									856	856		856					856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	8,104	21,742	△ 962	30,196	1,072	△ 249	823	101	31,121
当期変動額																	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0			0	—		—					—
税率変更による積立金の調整額						19			△ 19	—		—					—
剰余金の配当									△ 500	△ 500		△ 500					△ 500
当期純利益									608	608		608					608
自己株式の取得											△ 544	△ 544					△ 544
自己株式の処分			5	5							7	13					13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)													540	△ 207	333	8	341
当期変動額合計	—	—	5	5	—	18	—	—	89	108	△ 536	△ 422	540	△ 207	333	8	△ 81
当期末残高	1,592	4,610	3,217	7,828	398	389	1,400	11,470	8,193	21,851	△ 1,499	29,773	1,613	△ 456	1,156	109	31,039

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社 西島製作所
創業	大正8年8月1日
設立	昭和3年4月20日
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,889,079株
資本金	1,592,775,030円
株主数	9,883名
従業員数	807名
ホームページ	http://www.torishima.co.jp
事業所	
本社	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
支社	東京
支店	大阪、九州（福岡市）、名古屋、札幌、仙台、 広島、高松、シンガポール、 中東（アラブ首長国連邦）、北米、 サウジアラビア
営業所	沖縄（那覇市）、佐賀、横浜、和歌山
出張所	宇部、熊本
海外事務所	北京（中国）、ドーハ（カタール）、 アブダビ（アラブ首長国連邦）
工場	本社工場（大阪府高槻市）、 九州工場（佐賀県武雄市）
海外工場	インドネシア、天津（中国）
主要な子会社	株式会社九州トリシマ 西島ポンプ香港有限公司 西島ポンプ（天津）有限公司 TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS FZCO P. T. TORISHIMA GUNA ENGINEERING TORISHIMA PUMPS (INDIA) PRIVATE LTD. TORISHIMA (USA) CORPORATION

所有者別株式分布状況



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.torishima.co.jp) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、「企業情報」「IR情報」「最新ニュース」といった基本情報はもちろん、「製品情報」「CSRの取り組み」など、株主の皆様へ当社のことを知っていただくための各種情報を発信しています。是非一度ご覧ください。

<http://www.torishima.co.jp>





株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
TEL 072-695-0551 (大代表)



この報告書を印刷する際の電力は
100%グリーン電力(風力)により
賄われています。